



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野瀬 洋輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理本部長 (氏名) 高井 平

TEL 086-245-1112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	30,548	9.8	291	173.2	277	204.7	155	343.7
22年6月期第2四半期	27,822	4.4	106	62.3	90	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	27.79	—
22年6月期第2四半期	6.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	20,935	1,879	9.0	334.92
22年6月期	19,501	1,764	9.0	314.48

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,879百万円 22年6月期 1,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,064	2.0	492	0.6	467	1.2	201	△10.1	35.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 6,250,000株 22年6月期 6,250,000株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 639,082株 22年6月期 638,980株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 5,610,945株 22年6月期2Q 5,611,020株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

〈医療器材事業〉

手術関連消耗品は、引き続き高い成長を継続しております。急性期大病院をターゲットとし、積極的な拡販活動により、特に兵庫及び四国エリアで商権獲得が進みました。その結果、同エリアの売上高は前年同期比で10%超の増収となり、手術関連消耗品の売上高は前年同期比109.6%となりました。

整形外科関連商品は、新規顧客獲得の他、これまでの営業活動の成果が当期に結実し、償還価格下落の影響を大きく上回る成果をあげました。特に兵庫、岡山及び四国エリアの売上高は、前年同期比で10%超の伸びとなり、整形外科関連商品の売上高は、前年同期比111.6%となりました。

循環器関連商品は、大型設備機器を販売した他、不整脈治療関連商品の売上が伸びました。しかし、償還価格下落の影響分を全て補うには至らず、前年同期比98.3%となりました。

その他、新診療棟完成に伴う設備・備品の販売等も加わり、売上高261億72百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益3億19百万円（前年同期比182.0%増）となりました。

〈ライフサイエンス事業〉

顧客の購買窓口の統一や、競争激化による販売単価の低下及び昨年度にインフルエンザが流行したため検査キットの販売が多かったことの反動等から、診断薬領域の売上高は前年同期比98.7%にとどまりました。

また、基礎研究領域の売上高は、予算執行の遅れが影響し、前年同期比91.3%となりました。

しかし、仕入価格の改善に努めた結果、売上総利益率並びに売上総利益額は増加しました。

その結果、売上高20億54百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

〈SPD事業〉

昨年3月に運用を1施設で開始したため、売上高は若干増加しております。しかし、医療器材価格に対する値引圧力が強く、売上総利益率が低下し、売上総利益額はほぼ横ばいでした。

その結果、売上高32億11百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益22百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

〈その他事業〉

在宅ベッドの新規レンタル契約が順調に増加し、売上高3億42百万円（前年同期比16.5%増）となりました。しかし、営業力強化を目的として営業担当者を増加させたことによって販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益15百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結売上高は305億48百万円（前年同期比9.8%増）、連結経常利益は2億77百万円（前年同期比204.7%増）、連結四半期純利益は1億55百万円（前年同期比343.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は209億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億33百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1億8百万円、受取手形及び売掛金が12億48百万円、商品が1億59百万円増加したことによるものであります。

また、負債は190億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億19百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が14億13百万円、短期借入金が3億72百万円増加した一方で、未払法人税等が2億7百万円、長期借入金が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は18億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1億14百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益により1億55百万円増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、9.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、32億54百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、59百万円となりました。

主な要因は、減価償却費により1億3百万円、仕入債務の増加により14億13百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により12億48百万円、たな卸資産の増加により1億59百万円、法人税等の支払額により2億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、16百万円となりました。

主な要因は、定期預金払戻により63百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により35百万円、無形固定資産の取得により38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2億34百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が4億68百万円増加した一方で、長期借入金が1億59百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年8月10日に公表いたしました平成23年6月期の連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。その内容につきましては、平成23年1月26日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はございません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき、作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,954	3,311,750
受取手形及び売掛金	11,026,498	9,777,817
商品	2,654,611	2,495,193
その他	478,917	497,775
流動資産合計	17,579,982	16,082,536
固定資産		
有形固定資産	2,249,138	2,292,105
無形固定資産		
のれん	230,910	253,672
その他	136,447	122,213
無形固定資産合計	367,358	375,885
投資その他の資産	738,904	750,969
固定資産合計	3,355,400	3,418,960
資産合計	20,935,382	19,501,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,566,051	13,152,867
短期借入金	2,526,392	2,153,592
未払法人税等	25,163	232,646
その他	540,495	766,466
流動負債合計	17,658,102	16,305,572
固定負債		
長期借入金	676,249	740,879
退職給付引当金	98,548	101,055
役員退職慰労引当金	529,124	516,576
その他	94,138	72,869
固定負債合計	1,398,060	1,431,380
負債合計	19,056,162	17,736,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,712,143	1,612,341
自己株式	△834,068	△833,984
株主資本合計	1,829,575	1,729,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,644	34,686
評価・換算差額等合計	49,644	34,686
純資産合計	1,879,220	1,764,543
負債純資産合計	20,935,382	19,501,497

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,822,049	30,548,629
売上原価	24,883,962	27,301,444
売上総利益	2,938,086	3,247,184
販売費及び一般管理費	2,831,433	2,955,806
営業利益	106,653	291,377
営業外収益		
受取利息	1,293	1,022
受取配当金	1,562	1,571
持分法による投資利益	606	—
その他	8,355	8,804
営業外収益合計	11,817	11,398
営業外費用		
支払利息	26,564	23,556
持分法による投資損失	—	19
その他	914	1,987
営業外費用合計	27,479	25,564
経常利益	90,991	277,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,172
投資有価証券売却益	1,360	—
特別利益合計	1,360	4,172
特別損失		
有形固定資産除却損	1,183	2,242
特別損失合計	1,183	2,242
税金等調整前四半期純利益	91,169	279,141
法人税、住民税及び事業税	47,780	40,721
法人税等調整額	8,250	82,507
法人税等合計	56,031	123,229
少数株主損益調整前四半期純利益	—	155,912
少数株主利益	—	—
四半期純利益	35,137	155,912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,169	279,141
減価償却費	115,404	103,649
のれん償却額	18,868	22,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,104	△4,172
受取利息及び受取配当金	△2,856	△2,594
支払利息	26,564	23,556
持分法による投資損益 (△は益)	△606	19
有形固定資産除却損	1,183	2,242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,360	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,727	△1,248,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243,409	△159,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,474	1,413,184
その他	△177,138	△221,624
小計	△307,329	208,067
利息及び配当金の受取額	2,739	2,564
利息の支払額	△22,480	△23,850
法人税等の支払額	△157,007	△246,419
法人税等の還付額	37,684	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△446,393	△59,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,900	63,593
定期預金の預入による支出	△12,590	△12,650
有形固定資産の取得による支出	△84,803	△35,878
有形固定資産の売却による収入	—	8,363
無形固定資産の取得による支出	△18,500	△38,345
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△1,837
投資有価証券の売却による収入	4,475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,271	—
その他	461	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,130	△16,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,492,000	26,456,000
短期借入金の返済による支出	△27,383,000	△25,988,000
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,095	△159,830
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△56,032	△55,957
その他	△13,571	△17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,300	234,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,777	159,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,408,366	3,095,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850,144	3,254,964

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	医療器材 事業 (千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,320,024	2,113,510	3,094,510	294,004	27,822,049	—	27,822,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,195,047	43,368	60,303	105	1,298,824	(1,298,824)	—
計	23,515,072	2,156,878	3,154,813	294,110	29,120,874	(1,298,824)	27,822,049
営業利益 又は営業損失(△)	113,437	△6,384	34,456	23,343	164,853	(58,199)	106,653

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業……………医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業…試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業……………物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業……………在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」の3つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	SPD事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,012,108	2,044,148	3,149,924	30,206,182	342,446	30,548,629	—	30,548,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159,997	10,516	62,063	1,232,577	121	1,232,699	△1,232,699	—
計	26,172,106	2,054,664	3,211,988	31,438,759	342,568	31,781,328	△1,232,699	30,548,629
セグメント利益 又は損失(△)	319,859	△8,207	22,662	334,314	15,437	349,752	△58,375	291,377

(注)1 「その他」の区分は在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額△58,375千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△59,580千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。